

施 策 カ ル テ

1 施策の位置付け

総合計画 政策の柱	持続的発展が可能な都市の自治基盤を確立するために	政策名 (基本施策名)	市民の相互理解と共生のこころを育む	取組の 基本方向	「市民の相互理解と共生のこころを育む」ため、市民一人ひとりがあらゆる人権を守るための「かけがえのない個人の尊重」、社会のあらゆる分野に男女がともに参画していくための「男女共同参画の推進」、在住外国人が地域社会において安心して日常生活を送ることのできる「多文化共生の地域づくり」に重点的に取り組みます。	政策目標 (基本施策目標)	市民の誰もが思いやりのこころを持ち、差別や偏見を持つことがなく、相互理解と共生のこころが育まれています。
--------------	--------------------------	----------------	-------------------	-------------	--	------------------	--

2 施策の現状と達成状況、課題の抽出

①施策名	多文化共生の地域づくり		④施策の達成状況	施策指標(単位)	H19:基準	H20	H21	H22	H23	H24:目標	達成率 (%)		
	②施策目標	市民と在住外国人が、相互に理解し合い、安心して暮らしています。		実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値				
	③施策を 取巻く環境	国・県等の動向		本市を含め、全国的に在住外国人の数や中長期に渡る滞在者の数が増加し、定住化の傾向にあることから、平成18年3月に国は「地域における多文化共生推進プラン」を、県は多文化共生地域づくりの推進を基本施策とした「とちぎ国際化推進プラン」を策定した。また、グローバル社会の進展に伴い、環境問題や平和問題など、国境を越えた地球規模での課題が顕在化していることから、これまで以上に在住外国人と日本人の相互理解に基づく言葉やコミュニケーションの障壁の解消や、市民の国際理解や国際化意識の向上などの多文化共生の地域づくりに資する施策に取り組むことが求められている。	指標① (総合計画に基づく指標)	600	691	730					95.4%
					指標②								
		外部意見 その他		市議会においても、在住外国人が住みやすいまちづくりなど、多文化共生の地域づくりの重要性が指摘されており、平成21年3月に多文化共生の地域づくりに関する取り組みに重点を置いた「宇都宮市国際化推進計画」を策定した。	指標③								
指標④ (特記事項)													

⑤市民意識調査結果	市民の 施策満足度	18.3%	市民の 施策重要度	49.9%	⑥施策の評価	達成度 (単年度目標)	● 達成している (90%以上)	概ね達成 (70%~90%未満)	達成していない (70%未満)	説明	施策指標及び個別事業の目標は概ね達成できており、多文化共生の地域づくりに対する市民の施策満足度も向上している。	⑦現状分析と課題の抽出 (③⑤⑥を踏まえた分析)	成果が見られる点 改善の必要な点
	高 重 要 度 低	優先して力を入れていくことが求められる領域 見直し・効率化が求められる領域	今後も力を入れていくことが求められる領域 重点的な取組が一段落したと考えられる領域	必要性・緊急性 (住民・社会ニーズ)		● 増加している	横ばい	減少している	説明	在住外国人が増加し、日本人と共に安心して生活することのできる地域社会づくりや、生活上の不安や悩みを解消するための取り組みが求められている。また、グローバル化の進展に伴い、市民の多文化共生の意識醸成や国際感覚を持つ人材の育成が必要である。			
				適切性 (適切な事務事業の選択、実施)		● 十分である	● 不十分な事業が一部ある	不十分な事業が複数ある	説明	多文化共生の地域づくりをより一層推進するため、市民参加の推進や担い手となる団体やボランティアの支援・育成が重要である。			
				有効性 (政策目標への効果)		● 十分である	● やや不十分である	不十分である	説明	アンケートや相談窓口などを通して市民のニーズを把握しながら必要な事業に取り組むほか、平和意識の醸成などに関する事業にも取り組んでおり、施策目標実現のために効果をあげている。			

3 今後の取組方針

⑧取組の 考え方	総論	「宇都宮市国際化推進計画」を着実に推進できるよう、市民や民間団体の活動を支援するとともに、多文化共生意識の醸成に資する事業や、国際交流事業を通じた国際理解の促進、言葉やコミュニケーションの障壁の解消に寄与する事業について、関係する様々な主体との連携・協働により、引き続き取り組む必要がある。また、平和啓発は、継続的な取り組みが必要な事業であり、事業の積極的なPRや効果的手法について検討し、より効果的な活動を展開する必要がある。	⑨政策評価 会議意見
	重点事業	多文化共生を担う市民団体の活動支援や人材の育成に貢献するため、平成21年度に開始した多文化共生ソーシャルコーディネーター育成事業及び多言語通訳登録派遣事業の周知に取り組むとともに、平和啓発事業や多文化共生の地域づくり事業・姉妹文化友好都市交流事業については、より効果的な手法を検討する。	
	見直し事業	平和啓発事業（平和啓発ポスター配付）については、学校において重点的に平和教育が行われていること、他の事業によって、より効果的に平和意識啓発が図られていることから、終了する。	

4 施策を構成する事務事業一覧

No.	事業名	対象者	開始年度	活動指標等	H20	H21	H20	H21	重点度 (A~C)	事業の 方向性	施策目標を達成するための取組方針
					目標値	目標値	事業費	事業費			
					実績値	実績値	(千円)	(千円)			
1	多文化共生ソーシャルコーディネーター育成事業 担当課 国際交流プラザ	在住外国人	H21	ソーシャルコーディネーター講座 修了者数	—	10	—	390	A	継続	在住外国人からの相談は複雑化・多様化している中、公的相談機関と連携しながら適切な支援を行うソーシャルコーディネーターを育成することができた。今後は、ソーシャルコーディネーターを活用し、在住外国人の支援に努めていく。
					—	10	—	—			
2	多言語通訳登録派遣事業 担当課 国際交流プラザ	市民 (在住外国人)	H21	通訳ボランティア登録者数	—	40	—	381	A	継続	在住外国人の増加・定住化に伴い、生活上の様々な場面においてコミュニケーションの支援が必要な事例が増加していることから、事業の周知を図り、利用しやすい制度になるよう継続していくことが必要である。
					—	50	—	—			
3	平和親善大使広島派遣事業交付金 担当課 行政経営課	宇都宮市平和親善大使 広島派遣事業実行委員会	H12	平和親善大使数	13	25	2,926	2,544	A	継続	戦後60年以上が経過していることから、戦争の記憶を語り継ぐことが困難になっており、平和親善大使の広島派遣が一層重要となっていることから、継続して取り組んでいく。
					13	25					

様式 2

4	市民交流活動推進補助金	民間団体	H13	補助金交付団体数	10	10	195	295	B	継続	多文化共生社会の実現には、市民活動の活発化が重要であることから、市民活動団体が継続的な活動が出来るよう、継続して支援していくことが必要不可欠である。
	担当課				国際交流プラザ	2					
5	平和啓発事業推進補助金	民間団体	H21	平和啓発事業数	—	6	—	60	B	継続	市民の主体的な活動を促進するために効果的な事業であり、事業者の把握や周知方法など、引き続き検討し実施する必要がある。
	担当課				行政経営課	—					
6	多文化共生の地域づくり事業	市民 (在住外国人)	H21	多文化共生イベント参加者数	—	55	—	188	B	継続	日本人住民と在住外国人が中間意識を持ち、助け合える多文化共生の地域づくりのため、協働でイベントや作業を行うことが効果的であることから、継続して機会を創出する必要がある。
	担当課				国際交流プラザ	—					
7	在住外国人自立化支援事業	市民 (在住外国人)	H19	日本語ボランティア育成講座修了者数	30	30	2,112	1,834	B	継続	在住外国人が安心して生活をするためには、自立化支援が重要であることから、在住外国人の日本語学習支援をするボランティアの育成を継続するとともに、転入外国人に対し、より効果的な支援の方法を検討していく。
	担当課				国際交流プラザ	43					
8	姉妹・文化友好都市との交流事業	市民	S62	派遣・受入事業数	10	10	4,524	229	B	継続	情報化及び国際化社会の進展により、「市民の国際感覚や国際理解の向上」から、互恵性のある「地域発展に資する国際交流」にシフトしていくことが必要であり、効果的な交流事業のあり方を検討する。
	担当課				国際交流プラザ	11					
9	国際交流協会補助金	宇都宮市国際交流協会	H9	宇都宮市国際交流協会登録団体数	30	30	16,102	15,673	B	継続	宇都宮市国際交流協会は、地域の在住外国人や支援団体とのネットワークを持つことから、市内の団体の中核団体として機能を強化するため、自立化に向けた支援を強化する必要がある。
	担当課				国際交流プラザ	30					
10	平和のつどい実行委員会交付金	宇都宮市平和のつどい 実行委員会	H12	平和のつどい参加者数	250	250	421	478	B	継続	戦争体験の記憶を多くの若い世代の市民に伝え、市民一人ひとりの平和意識の高揚を図るため、事業の積極的なPR等効果的な支援を行っていく。
	担当課				行政経営課	200					
11	宇都宮市戦没者追悼式	市民・戦没者遺族・海外引揚死没者遺族・公務殉職者遺族・戦災殉職者遺族	—	宇都宮市戦没者追悼式出席者人数	500	500	717	675	B	継続	戦没者遺族が減少する中、多くの市民が、平和への思いを新たに、戦争の悲劇を二度と繰り返すことがないよう、継続して取り組む必要がある。
	担当課				生活福祉課	400					
12	平和啓発事業	市民	—	平和啓発ポスター配布先数	215	215	93	70	C	終了	学校における平和教育の充実が図られていること、「平和親善大使広島派遣事業」の対象学校を拡大していることなどが施策目標の達成に貢献しており、教育委員会におけるポスターコンクール事業の終了に伴い、本事業は終了する。
	担当課				行政経営課	205					
施 策 事 業 費 合 計							23,969	19,147			